

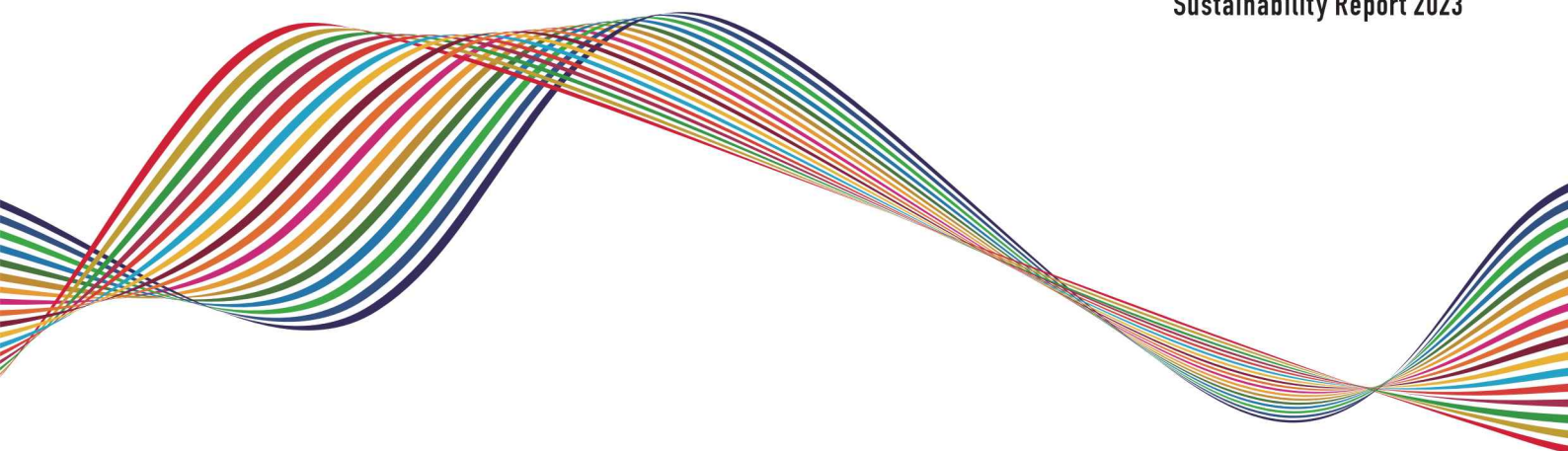


トヨタエンタプライズの サステナビリティ レポート

2024年7月1日

2023

Sustainability Report 2023



株式会社トヨタエンタプライズ

目 次

1. はじめに	1
2. 社長メッセージ	2
3. 2023年度 of 取組概要	3
4. 2023年度 of 取組事例	4
5. 2024年度以降 of 取組	10
6. 社外有識者レビューコメント	11

免責事項

株式会社トヨタエンタプライズは、本レポートの記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえ、株式会社トヨタエンタプライズがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。株式会社トヨタエンタプライズは、本レポートの論旨と一致しない他の資料を発行している、または今後発行する可能性があります。

『サステナビリティ レポート2023』は、株式会社トヨタエンタプライズ(以下、TEP)が持続可能な社会の構築への貢献に向けて、国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』を踏まえた『SDGs宣言』に関する様々な活動をステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的としています。

SDGs宣言

宣言1) 健康と安全の維持

自社の活動を通じて安全衛生・交通安全活動を行い、サプライヤーを含む働く仲間の健康・安全意識を高め、安全・安心・快適なサービスを提供し続けます。



宣言2) プロ人材を増やす

必要な知識・技能・経験を持った人材の育成を推進し性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、意欲的で多様な働き方ができる会社を目指します。



宣言3) 環境負荷の低減

調達から廃棄までの全ての過程において、環境負荷の軽減に努め、環境に関する提案やカイゼン活動を推進します。



2023年度は2022年度に引き続き、TEP SDGs宣言に関わる目標を設定し取組を進めてまいりました。また、SDGsとSDGsの考え方の基礎となる『ビジネスと人権』について改めて社内浸透を図っております。

以下、その活動についてご報告させていただき、2024年度以降の活動の方向性について記載しています。

発行日 2024年7月1日



トヨタ自動車株式会社様 モバイルトイレ(移動型バリアフリートイレレーラー)



社内報『TEP NEWS』Vol.124号



安全・健康対策ご提案商品リーフレット

当社は新たな価値を創造していく提案型総合サービス会社として、ビルメンテナンス、セキュリティ、オフィスサポート、アテンダントサービス等、数多くの事業を営み、サービスをご提供しております。

わたしたちの役割は、お客様の思いや期待に応えながら『人・企業・まちを幸せにする!』ためのサービスを創造していくことです。あらゆる施設の運営に携わり、多様な職種を通してさまざまなお客様と触れ合い、たくさんの『ありがとう!』を創ることで、お客様・社会・従業員の『幸せ』を実現することと考えています。

2021年度に当社は『SDGs宣言』を行って以来、SDGsを会社方針と関連付けながら取組を進めております。2023年度は、次期新中期会社方針に向けた基盤強化の一年と位置づけ、特に従業員一人ひとりがイキイキと働き、より良い仕事をしていくための入口である、『安全・健康』を第一として取り組んでまいりました。また、事業とSDGsを結びつける考え方の浸透を改めて図るとともに、『ビジネスと人権』についても理解を深める活動として、年間を通した定期的な情報発信を行いました。

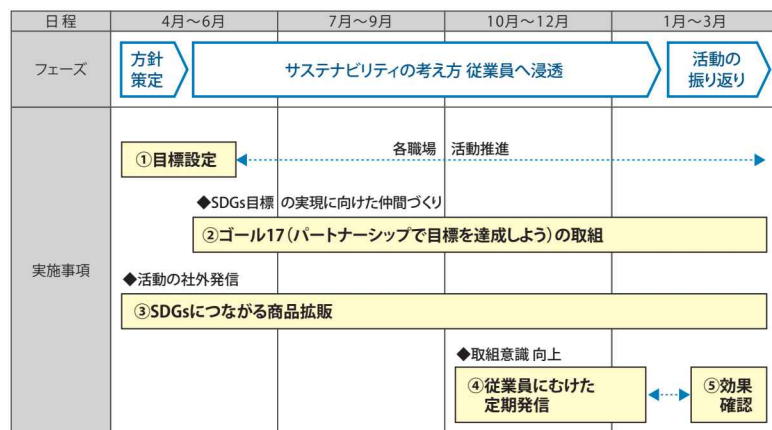
2024年3月、当社は豊田市SDGs認証制度のシルバー認証を取得いたしました。認証の取得にあたっては健康経営や多様な働き方といった『社会』に関する取組や、情報セキュリティやBCP(事業継続計画)など『ガバナンス』に関する取組を特にご評価いただきました。一方で『環境』に関する取組などはさらに伸ばしていく必要があると感じております。今回の認証取得に満足することなく、さらに向上できるよう取り組んでいきたいと考えております。

私たちに求められる仕事や役割も日々変化する中で、当社の競争力の源泉は『人』です。多様な人々が仲間となり、互いの能力・個性を大切にしつつ、ともに成長し続けるためにも『SDGs』『ビジネスと人権』に引き続き取り組んでまいります。今後も急速に変化する社会に対し『現地・現物・現実』で速やかに正しく実行し、お客様・社会・従業員の『幸せ』を実現できる会社を目指してまいります。



代表取締役社長
牧 野 武

2023年度 取組スケジュール



SDGsの目標が2030年に達成されるよう、TEPが事業活動を通じた取組を推進していくにあたり、2023年度は引き続き会社方針・部所長方針にSDGsを関連付けるなど、全従業員の意識向上とSDGs目標の実現に向けた仲間づくりを含む活動に取り組んでまいりました。

① 目標設定(各職場 活動推進)

前年度に引き続き、全社でSDGsを会社方針や部所長方針と関連付けながら、TEP SDGs宣言3(環境負荷の低減)に向けて『エネルギー効率改善』、『消費電力削減』、『ペーパーレス』などの目標を設定し、カーボンニュートラルや環境負荷低減を推進。また、TEP SDGs宣言1(健康と安全の維持)、TEP SDGs宣言2(プロ人材を増やす)についても、同様に部所長方針と関連付け、全社統一の単位を設定しながら取組を実施。

② ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)の取組

SDGsに関する新たな仲間づくりとして、自治体の行う交流会などへ積極的に参加するとともに、TEPにもっとやれることがないか検討。また、地域課題の解決やSDGsの普及啓発を目的とした、豊田市の施策である『第2期とよたSDGsパートナー』へ加入するとともに、市内事業者の取組内容を評価し、その取組レベルに応じて認証をうけることのできる『豊田市 SDGs 認証制度』に応募。シルバー認証を取得。



③ SDGsにつながる商品拡販

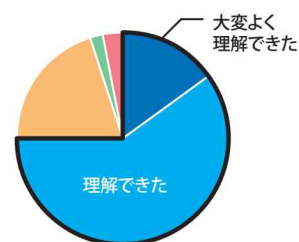
お客様それぞれのSDGsに対する貢献をサポートできるよう、過去にお客様からいただいたご要望や日頃から蓄積した知見をもとに、『BCP対策』『安全・健康対策』についてのリーフレットを作成しホームページにて公開。また、お客様の持つSDGsにつながる商品(トヨタ自動車株式会社様 モバイルトイレ等)について、展示会等における説明などをTEPが担当することにより、双方のSDGsに貢献。

④ 従業員に向けた定期発信

従業員に対し、改めてSDGsの浸透を図るため、2021年度に作成した当社オリジナルの『SDGs説明資料(みんなで取り組むSDGs)』を更新し、全従業員にむけて展開。さらにSDGsの推進において欠かすことのできない『人権』についても、日頃の取組の理解を深められるよう、『TEP SDGs宣言』に関わる『ビジネスと人権』の事例を示した資料を全従業員向けに発信。また、『トヨタ行動指針』について全従業員で理解を深める活動を展開。

⑤ 効果確認

従業員向け 定期発信によって理解の促進がなされたか、アンケートにて効果を検証。有効回答のうち、約7割強の従業員が『日頃の仕事がサステナビリティ(SDGs)とつながっていること※』、『サステナビリティ(SDGs)の活動は、『ビジネスと人権』がベースにあること』を理解できたと回答。また、『自分自身のアンコンシャスバイアスの存在を意識する』『働きやすい環境づくりに注力していく』等、約4割の従業員が『『ビジネスと人権』に対する自分の考動に変化を起こそうと思う』との結果が得られた。



※アンケート結果

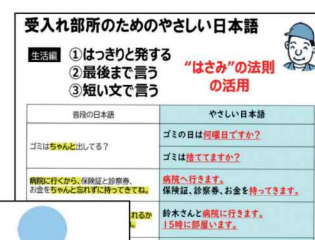
ダイバーシティ&インクルージョン



TEPでは、2018年度より外国人技能実習生（以下、実習生）の受入れを始めています。2023年度も実習生が安心して日本で働けるよう受入環境の整備と担当者や実習生同士の交流促進に取り組み、下記の活動を実施してきました。

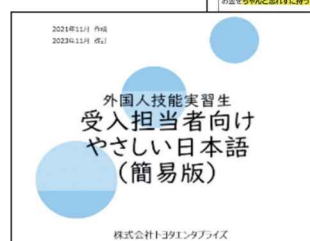
【受入環境の整備の取組例】

- ・実習生と受入職場との円滑なコミュニケーションの一助となるよう『やさしい日本語』スキル向上をテーマとした教材（文化・言語）の改訂
- ・実習生へも伝わりやすい『やさしい日本語』勉強会を受入職場に対して実施
- ・実習生が悩み相談を母国語で受けられるアプリを導入



【担当者や実習生同士の交流促進の取組例】

- ・各種勉強会（交通ルール、年休取得など）の実施
- ・『日本文化の体験研修』の企画、開催



簡易版『やさしい日本語』教材（一部抜粋）

『日本文化の体験研修』では、日本の伝統衣装体験や神社等施設の見学を行い、日本文化を楽しく学ぶことで、日本で働くことのモチベーションアップを図っています。

また、職場の異なる実習生同士や受入職場担当者との業務に限らない交流へも繋がり、研修に参加した実習生からは、『日本文化の勉強になった』『友人や同僚との美しい思い出になった』などの声があがっており、受入職場担当者からは『集团イベントは同期のつながりを深めることにつながると感じた』などの評価を得ています。その他にも、実習生が母国語で相談できるアプリを導入するなど、今後も安全・安心に働き、全ての仲間が自分らしく活躍できる職場づくりに努めてまいります。



勉強会開催の様子



『日本文化の体験研修』の実施風景

TEP「SDGs宣言1」に関連する取組(健康と安全の維持)

【交通安全】

TEPでは、『すべての人に安全運転を』をキャッチコピーとして、SDT※の販売を行っています。運転が生活上必須となる地方のリハビリ施設などからの引合いが多く、SDTの販売を通して人々の危険予測向上に貢献しています。また、TEPでは従業員へもSDTの体験会を行い、実際の試乗では伝えきれない事故の急所を体験してもらっています。免許を持っていない従業員へも体験会の様子を見せ、死角や車から見えづらい場所などの説明を行うことで、運転の有無に関わらず、安全に対する意識の醸成を図っています。



※SDTとは、セーフティ・ドライビング・トレーナーの略で、時間、天候別の運転環境と、AIによるリアルな人や車の動きを再現した危険予測ポイントをリアルな運転をしながら体験できる交通安全トレーニング商品

【交通安全】

ネット販売・商品企画やデザイン制作を行っている部所では、通勤経路上のヒヤリハット※を洗い出し、過去に事故があった場所などへは実際に現場へ赴いて現地現物での危険箇所確認と対策の話し合いを行っています。また、確認結果や対策内容はミーティングを通して職場内に展開し、職場メンバーの安全について考える機会の創出を図るとともに、事業所内の安全に関する掲示板へ掲載して注意喚起を行うことで、道路交通事故の防止を図っています。

※ヒヤリハット：事故には至らなかったものの、ヒヤリとした、あるいはハッとした事例

〈出典〉国土交通省ウェブサイト

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000107.html



【健康増進】

豊田地区の各職場では、健康増進とコミュニケーションの促進を目的として昼休憩後に音楽に合わせて体操を実施しています。上司が率先して取り組み、実施時には部員への声掛けなども行うことで、コミュニケーションの促進を図りながら働く仲間の健康に関する意識を高めています。





TEP「SDGs宣言2」に関連する取組(プロ人材を増やす)

【資格・技能等習得】

工場などの警備を行っている部所では、さらなる警備品質の向上を目指し、日頃から火災発生時の対応についても勉強会や訓練を実施しています。火災は原因となった物質によって対応方法が異なるため、電池やガスなど、原因物質ごとに適した対応ができるよう、実践を想定した訓練を厳しく行っています。また、普段行っている訓練内容の発揮の場として、委託元お客様の認定資格である『消防技能検定』の取得に取り組むなど、個人の能力向上を通じプロ人材づくりに取り組んでいます。



【技能等習得】

自動車開発支援を中心に業務を行う職場では、『目指せ工作技能の達人 K-1グランプリ』を開催し、安全・やりづらい作業のカイゼン治具等の製作に対して表彰状の授与を行っています。2023年度は延べ76名がエントリーし、グランプリへの参加を通して、金属加工や樹脂などの工作技術を若手にも伝承していくことや個人のカイゼン力向上に努めています。



【働きがい】

富士スピードウェイを中心に業務を行う職場では、毎月1回『創意くふう報告会』を実施し、日頃のカイゼンアイデアの発表と参加者同士でのディスカッションを行っています。互いのアイデアを学びあい、さらにレベルアップするにはどうしたらよいか話し合う機会を設けることで、従業員同士の活発なコミュニケーションにつながっています。報告会を通して、従業員の自発的なカイゼン提案を後押ししています。



【働きやすい職場づくり】

TEPでは、従業員がより働きやすく、多様な人材が能力を発揮し活躍できる会社を目指して多様な働き方につながる制度を導入しています。2023年度は、育児や介護を理由とした時短勤務社員制度においては、適用条件を見直し、制度適用期間を延伸しています。従業員のライフスタイルに合わせた勤務を選択できるようにすることで、全ての従業員が働きやすく、活躍し続けられるようサポートしています。



【働きがい】

自動車開発支援を中心に業務を行う職場では、高校生を対象にした職場体験としてモノづくりインターンを開催しました。インターンではプラモデル製作を実施し、製作過程からモノづくりの楽しさ、安全やカイゼンの大切さを伝え、参加者から『仕事内容にやりがいを感じた』『モノを作る楽しみを知り興味がもてた』など好評を博しています。インターンの実施により、技術的スキルの習得を通じた働きがいのある仕事に対する関心の醸成に貢献しています。

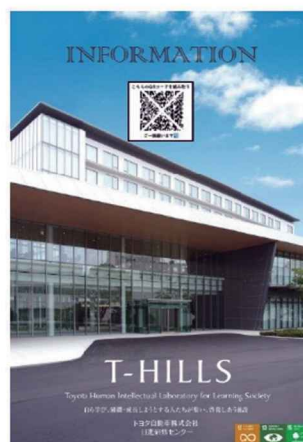


TEP「SDGs宣言3」に関連する取組(環境負荷の低減)



【ペーパーレス】

お客様からの委託業務でTEPが施設運営を行う日進研修センターでは、研修実施後のアンケートや客室内設置のインフォメーションの電子化によるペーパーレスに取り組んでいます。従来紙で配布していたアンケートを廃止することで、月あたり約1000枚の紙を削減しています。また、客室内インフォメーションもQRコード※に変更することで、常に宿泊者様へ最新情報をお届けできるようになるだけでなく、約4000枚の紙を削減しています。これらペーパーレスの活動を通して、サービス品質の向上と環境負荷低減に取り組んでいます。



※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



【ペーパーレス】

都内で警備業務を行う部所では、申し送り(シフト交代時の業務引継ぎ)資料をはじめ、週報や月報、委託元お客様への報告資料など、紙で対応していた資料をデジタル化し、A4 約2160枚を削減しました。複数人で使用し何度も書き込むような資料があればラミネートして何度も使えるようにするなど、日頃の業務の中で取り組める身近な事からペーパーレスに貢献しています。



【廃棄物削減】

TEPが運営する宿泊施設『テラス蓼科リゾート&スパ(長野県茅野市)』では、スタッフの『海の無い県においても、海のプラスチックごみを減らすことを意識していきたい』との思いから、お客様のご理解のもと、客室内に設置していたプラスチック製アメニティをフロントでのコーナー設置・配布に変更しています。必要なものを必要な分だけお客様にお取りいただくことで、プラスチック製アメニティグッズの廃棄量削減に取り組んでいます。



TEPと地域が連携して貢献するSDGsゴール



【地域活動】

TEPが指定管理者として運営している各施設では、地域社会の一員として活動場所の用意、講座の開催などを通して地域のにぎわい創出に取り組んでいます。特に、豊明市共生交流プラザ『カラット』では、地域の皆さんの『やってみたい』の実現に向けた支援・後押しを行う『コーディネート活動』に取り組んでいます。ヒアリングと提案を重ねることで、定期的な『子ども服の無料交換会』や、『保護犬譲渡会』などのイベント開催につながっています。





【地域活動】

TEPが指定管理者として運営している半田赤レンガ建物のカフェ&ビアホールでは、地域と連携し、地産品を使用した看板メニューを考案・販売しています。『赤レンガ琥珀ソフト』は、地域の生産者から仕入れた材料を使用しており、兜を模倣したクッキー部分は障がい者就労施設より仕入れるなど、地域で暮らす人々の社会的・経済的な機会均等の促進に貢献しています。



【地域活動】

TEPでは従業員の健康増進と環境への貢献を目指したゴミ拾い&ウォーキングを実施しています。2023年度は計34回開催し約630名の従業員が参加しており、身近な活動を通して環境課題について考える機会を創出し、環境負荷軽減に対する意識の醸成を図っています。

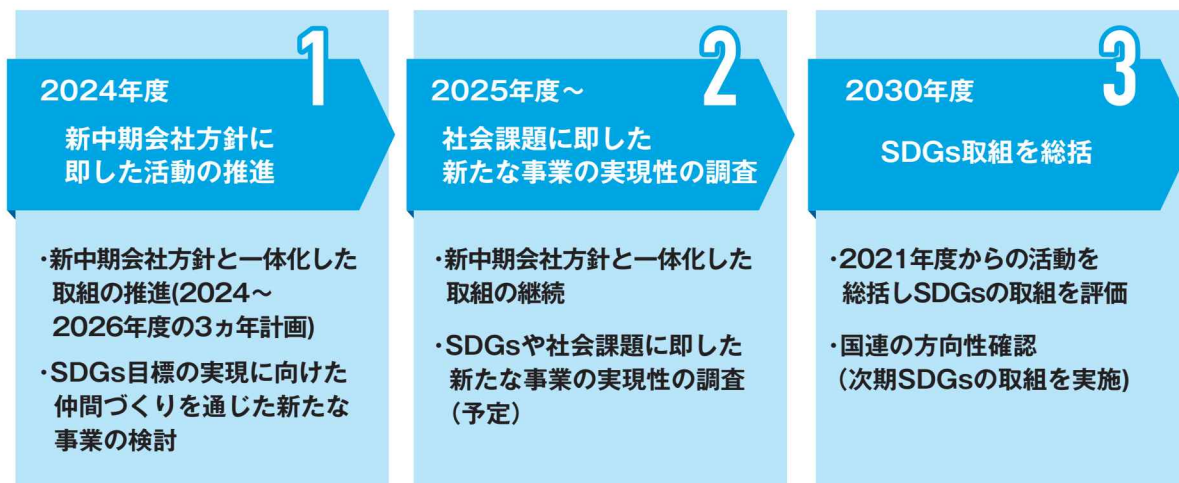


コンプライアンスの取組

【業法遵守】

TEPでは、すべての人が安心して働ける会社を目指し、各職場がそれぞれ関連する業法に則った適切な業務遂行を継続できるよう定期的な点検を行っています。この点検は全職場を対象とし、経営層から現場で働く従業員まで参加しています。また、一部の業法についてはポイントを紹介したガイドを整備することで、業法遵守の徹底に取り組むなど、安全・安心に働ける職場づくりに努めています。

2024年度以降の取組スケジュール



- ① 2024年度は、「TEP SDGs宣言」を新中期会社方針(2024～2026年度)と一体化しそれぞれの宣言に対する活動に引き続き取り組むとともに、トヨタ行動指針等に沿った活動実施。ゴール17(パートナーシップで目標を達成しよう)の取組を継続し、SDGs目標の実現に向けた仲間づくりを通してTEPのSDGsを持続可能な取組としていくため、新たな事業につなげる検討を開始。
- ② 2025年度は2024年度の活動を継続するとともに、SDGsや社会課題に即した新たな事業の実現性を調査。(予定)
- ③ 2030年度は、国連が定めるSDGsゴール達成の期限を迎えるためTEPの2021年度からの活動を総括するとともに国連の方向性を確認した上で、以降の取組の在り方を検討。(予定)

TEPのSDGsへの取組はここ数年継続して行われています。各年度より深い取組が行われた一年と考えています。企業として、従業員、地域住民、外部団体との取組などを行うことは、一見するとTEP事業とのつながりが見えにくいことがあるようにも思えますが、各取組はTEPの事業とつながりがあると思います。

例えば、ダイバーシティへの取組では、昨今メディアでも取り上げられる、外国人労働者の受入れ体制を構築することに資する活動であり、尚且つこの取組を参考に、他社でも同様の取組をしていただければ、日本国内の外国人労働者の受入れ素地を構築する事にも貢献できる活動にも思えます。また、高校生との取組においては、将来、彼らが進むべく方向性や選択肢を広げる切っ掛けともなっていて、引続き活動を進めていくべきだと考えています。

2030年のSDGs達成に向けてTEPには継続的な活動を行っていただきたいと思っています。また、『SDGs』と国連の『ビジネスと人権に関する指導原則』は親和性や関連があることを踏まえ、SDGsのみならず、『ビジネスと人権』に関してより一層の取組と理解をする必要があると考えています。



一般社団法人
ザ・グローバル・アライアンス・
フォー・サステイナブル・
サプライチェーン

代表理事
和田 征樹

